



トピックス

2023年12月22日

2023年の10大ニュース

コロナ収束、新たな戦争の勃発、そして関心が低下するウクライナ戦争

約3年間世界中の人々の命を奪い、行動を制限したコロナ渦は各国がウィルスと共存する方向に舵を切り、一旦収束したことは明らかなニュースです。一方、中東での新たな戦争の勃発や米欧のウクライナ戦争への関心低下が懸念されます。以下、世界の経済・政治の調査に携わる筆者が選ぶ10大ニュースです。

1. 新型コロナウイルス感染症収束

5月5日、世界保健機関(WHO)が「緊急事態宣言」を終了したほか、日本でも5月8日から感染症法上の分類が5類に移行し、イベントの再開や海外旅行の制限緩和など経済活動の正常化が進みました。

2. イスラエルとハマスの戦争勃発

10月7日、パレスチナのカザ地区を支配するハマスがイスラエルに奇襲攻撃を加え、イスラエルでは千人以上の死者が出ました。イスラエルは反撃し、カザ地区では2万人以上の死者が発生しています。

3. ロシア・ウクライナ戦争への関心の低下

中東での戦争勃発後、報道で取り上げられる機会が減るなど世界のウクライナへの関心が低下しています。また、米国では共和党、欧州ではハンガリーの反対で、ウクライナ支援増額予算が難航しています。

4. 中国経済減速と西側諸国の脱中国の動き

中国経済は不動産市場の低迷や高い若年層失業率が重しとなり低迷。西側諸国が、成長鈍化や米中対立激化を受けて中国への投資を控えた結果、7-9月期の直接投資額は史上初めて、純減となりました。

5. インドの台頭

今年のインドの経済成長率は6%以上となる見込みであるほか、代表的な株価指数であるSENSEXは最高値を更新しました(図表1)。また、G20(20か国・地域首脳会議)サミットを初めて開催しました。

6. 米中堅銀行の相次ぐ破綻やクレディスイスの経営危機

3月に信用不安の拡大による預金流出により、シリコンバレー銀行などの複数の米銀が破綻したほか、スイス金融大手のクレディスイスが経営危機に陥ったことで、金融市場が一時不安定化しました。

7. 生成AIの普及

チャットGPTなど、人工知能が大量のデータに基づいて高速で画像や文章を作成する生成AIが世界中で普及しました。業務効率化が進む一方、偽動画や偽ニュースが拡散する問題も発生しました。

8. 堅調な株価

米国株は、アップルなどの主要ハイテク株が牽引し、代表的な株価指数であるNYダウが最高値を更新しました。日本株は、日本経済のデフレ脱却期待などから日経平均株価がバブル後最高値を更新しました。

9. 米欧の中央銀行は利上げ、植田新体制の日銀はYCC(イールドカーブ・コントロール)修正

米欧の中央銀行が利上げ継続し、日銀がYCCを修正したことで、一時米長期金利は5%程度、国内の長期金利は1%程度まで上昇しました。ただ、年末にかけて各国の長期金利は低下しました(図表2,3)。

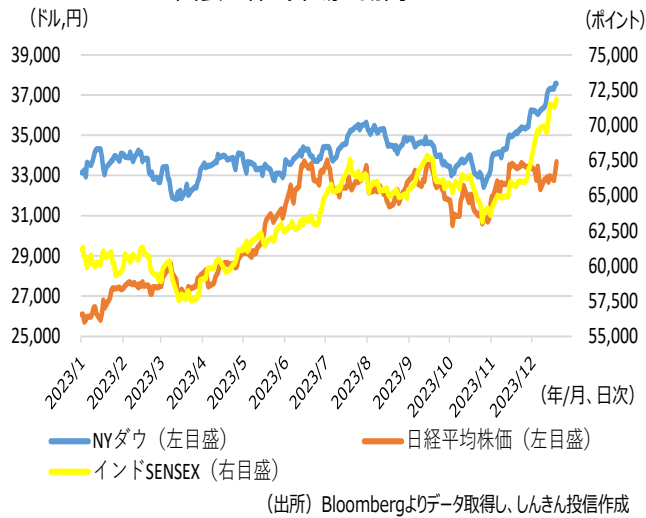
10. 円安

今年の円は、ドルやユーロに対して約10%下落しました(図表4)。日本のサービスや製品が割安となり外国人観光客が増加しましたが、食品などの物価上昇につながり国民生活を圧迫しました。

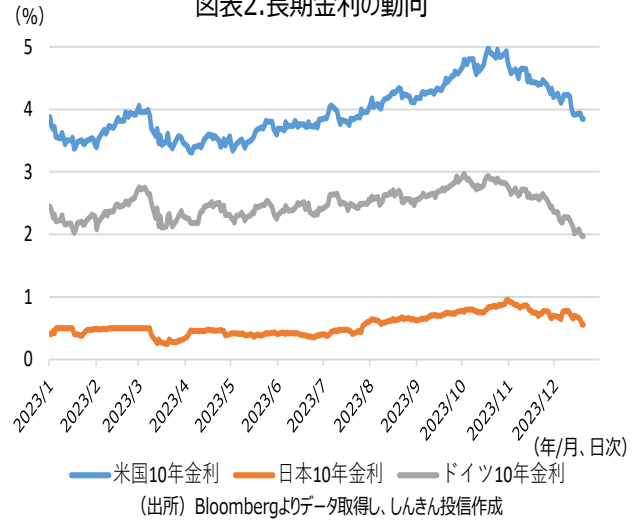


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

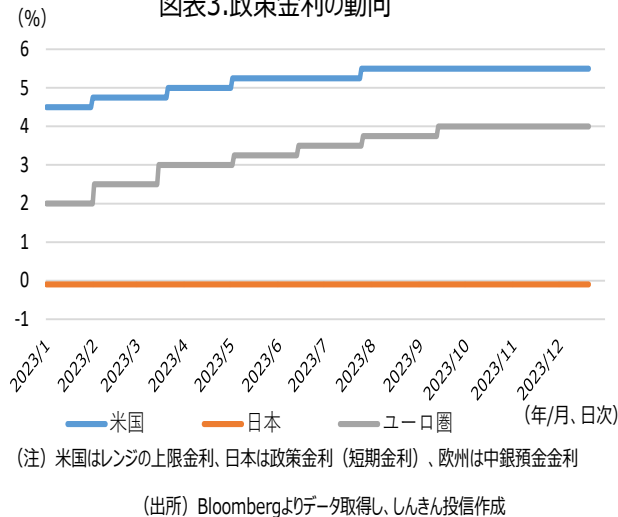
図表1.株式市場の動向



図表2.長期金利の動向



図表3.政策金利の動向



図表4.為替の動向



(ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。